

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所施設整備経費			担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	総務部会計課		飯野 賢一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国立感染症研究所村山庁舎に関する厚生労働大臣と武蔵村山市長の会談を踏まえ、庁舎の災害や事故について、市や警察等の関係機関と連携して対応する体制構築し、村山庁舎の施設及び施設周辺の安全対策や事故・災害対策及び避難対応の強化を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国立感染症研究所村山庁舎内における災害・事故が起きた場合に、職員をあらかじめ指定した避難場所へ退避させ、消防車両による消火活動等が迅速に行えるように、庁舎に通じる経路を整備するもの。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	29	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	29	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 29	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
	計		0	0	29	0	0	0	
	執行額		-	0	19	-	-	-	
執行率 (%)		-	-	66%	-	-	-		
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	#DIV/0!	-	-	-		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	目標値として年間3回以上 の開催を目指す。	関係機関との連携体制を 構築するため、村山庁舎施 設運営連絡協議会を開催 する。(平成27年1月から開 催)	成果実績	回	3	6	3	-	3
			目標値	回	3	6	3	-	3
			達成度	%	100	100	100	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	村山庁舎施設運営連絡協議会報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	国立感染症研究所が施工した施設整備の完了	活動実績	件	-	-	1	-	-	
		当初見込み	件	-	1	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X執行額/Y工事完了件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	19	-		
		計算式	X/Y	-	-	19百万円/1件	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策												
		施策											
	測定指標		定量的指標					単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-		-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%		-	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項 目						評 価	評 価 に 関 す る 説 明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	当該施設の整備により、近隣住民・施設に対して安全・安心を担保する等、多大に地域貢献がなされている。ひいては、国民や社会のニーズを的確に捉えているものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	セキュリティ対策の強化を図ることは、当研究所のみならず、周辺住民や隣接する施設への安全性の確保のため、重要度が高く、優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						○	一般競争(総合評価落札方式)又は簡易公募型プロポーザル方式により競争性を確保している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。						-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						○	支出委任先の国土交通省で適正な費用で実施されている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						○	事業の適切な遂行に必要な用途に限定して執行している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						○	施設整備経費についてコスト削減を図った結果、当初の予算より安価な費用で実施できた。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						○	整備予定地の状況確認に時間を要し、当初の計画を変更する必要があり、明許繰越を行ったもの。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。						○	成果実績が成果目標に達しているの見合っている					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						○	これ以上のコスト削減は不可能な状態である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						○	避難通路ができたことにより村山庁舎の施設及び施設周辺の安全対策や災害・事故対策及び避難対応の強化が図られている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成28年度限りの事業である。 平成27年度補正予算を繰越し28年度に、村山庁舎敷地内の西側歩行路(南北方向展開)の整備を行った。避難通路ができたことにより村山庁舎の施設及び施設周辺の安全対策や災害・事故対策及び避難対応の強化が図られた。				
	改善の方向性	平成28年度限りの事業である。 事業の目標は達成しており、支出委任先の国土交通省において適正な費用で事業を実施し、コスト削減が行われたため、予算の執行率は低い水準となっている。今後同様の事業が行われる際もコストの削減に努めてまいりたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成28年度をもって終了すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定終了通り	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	/
平成28年度	915					/

